

大阪市長 横山 英幸 様
福祉局長 向井 順子 様

2026年2月18日

抗議・要望書

釜ヶ崎キリスト教協友会
共同代表 森下 敏行
小林 大悟

557-0004 大阪市西成区萩之茶屋 2-8-9
旅路の里 気付 06-6641-7183

私たちは釜ヶ崎において1970年から現在まで、地域生活者に向けた福祉的な活動や生活支援などを行ってきた民間団体です。西成特区構想によって始まった「あいりん地域まちづくり会議」（旧まちづくり検討会議）の当初から地域代表委員として参加しており、地域生活者の意見や要望が行政の施策に反映されるよう、地域の諸団体と協力しながら行政への提言を続けてきました。

昨年12月9日、第56回釜ヶ崎越冬闘争実行委員会の会合の場で、今年度の越年対策についての説明をしていた大阪市福祉局自立支援課の担当者から、地域に関する情報として以下の二件が報告されました。

1. 大阪社会医療センター（以下「社医セン」と記す）の経営悪化が深刻な状態であり、療養病床（現・地域包括ケア病床）30床を10床まで減らしてワンフロアを閉鎖するなどの「ダウンサイジング」をする。職員を減らすなど、大幅に経費を削減することで経営再建への道筋をつける。
2. 社医センのダウンサイジングに伴う一時的な支援として、退職職員の退職金も含め2億円が必要となった。福祉局が大阪市社会福祉振興基金に預かっていた「あいりん貯蓄組合の休眠預金」の3億2千4百万円の中から、2億円を社医センの一時的な支援として拠出することとし、二日後の大阪市議会の補正予算で承認される見込みである。

突然の報告にその場は騒然となり、抗議と怒号で話し合いになりませんでした。私たちは責任のある管理職からの説明や経過報告を求めましたが、自立支援課の課長代理が大阪市を代表して現場対応するとして、何度も同じ説明を繰り返しましたが納得のいく説明ができていません。地域の他団体も責任ある管理職からの説明を求めましたが、以後もすべて課長代理が同じ説明を繰り返すだけで何ら進展もなく大阪市への不信感だけが増幅しています。

私たちは今回の大阪市の判断とその後の対応に強く抗議するとともに、大阪市からの責任ある回答と説明を受けるべく、抗議と要望（質問）を行います。

抗議

1. 地域への説明や理解のない中での、社医センの一方的な「ダウンサイジング」は許されない！

西成特区構想の施策として、社医センの存続や建て替えについては「医療施設検討会議」が立ち上げられ、行政と地域が話し合うことで存続と建て替え移転が決定した経緯がある。その議論の中で社医センの必要性や地域での重要な役割についても再確認が行われ、今後も必要とされる療養病床として30床が確保された。要望によって確保されたはずの医療環境が、地域の理解を得ずして一方的に変更・削減されることは許されない。このような事業運営のあり方は地域の信頼を失うだけではなく、大阪市からの公的支援の必要性すら問われることになりかねない。

2. あいりん貯蓄組合の休眠預金の使い方は、地域と協議する約束だ！

あいりん貯蓄組合の休眠預金の返金業務が終了して残額が確定した2022年、当時の松井一郎市長が『労働者の皆さんが積み上げてきたお金なので、あいりん地域で労働者のために使う形を作っていきます』と発言したことを受け、具体的な活用法が決まるまでは福祉局の預かりとし、大阪市社会福祉振興基金に繰り入れられることになった。地域の諸団体は、活用法を考える際は地域の支援団体と協議することを再三申し入れており、福祉局の回答としては『当時の市長の意向は守る。具体的な活用法については何も決まっていない。』『当然、地域からの意見があれば聞く』その後も頻りに福祉局の担当職員に問うてきたが、『まだ、どうやって活用方法を決めるかの仕組みすらもない』とのことであった。今回の基金の使い方が大阪市の判断であるならば、地域との信頼関係を裏切るだまし討ちであり、釜ヶ崎の労働者が積み立てた貴重なお金を、こっそりだまし取ったに等しい。私たちは今回の大阪市の決定に強く抗議する！

要望

2014年以降の「まちづくり会議」を契機に、敵対していた行政と地域が10年以上をかけて粘り強く話し合い「ボトムアップ」を目指して信頼関係を築いてきたが、大阪市の決定や対応によって、一気に「トップダウン」に先祖返りしてしまったと言わざるを得ない。今後の信頼関係を再構築するためにも、この件に関する大阪市としての責任ある回答と共に、話し合いの場の設定を求める。

大阪市側から報告された今回の決定事項は、私たちにとっては許す事のできない一方的な決定である。社医センの「ダウンサイジング」を決断した経緯の説明とともに、今後は地域の理解と協力を得られる事業運営を目指すように努めよ。また、福祉振興基金に預けられていた「あいりん貯蓄組合の休眠預金」を福祉局が勝手に運用することは許されない。約束どおり「地域の労働者のために活用する」ための3億4千2百万円全額を、大阪市が責任を持って確保しておくこと。問題の所在を明らかにするため、私たちの質問に早急に回答せよ。

質問

私たちは、大阪市が決済するに至った経緯や責任の所在などについて、未だに納得のいく説明すら受けていない。このままでは大阪市だけではなく、社医センと地域との信頼関係すら壊しかねない。大阪市の責任ある説明と対応を求めて、以下の質問する。

1. 釜ヶ崎地域における社医センの位置付けと大阪市の支援について

- ① 社医センの設立趣旨も含め、地域での役割や重要性について、大阪市はどのように考えているのか
- ② 西成特区構想の医療施設検討会議が終了以降、社医センの運営や今後について地域を交えて意見交換する何らかの会議体があったのか
- ③ 今回のダウンサイジングの判断をする前に、何らかの形で地域に意見を求めたり報告をしたのか
- ④ 今後、医療センターの運営に地域の意見が反映される機会は持つのか
- ⑤ ダウンサイジングに必要となる2億円は、なぜ大阪市の一般財源からの補正として賄われなかったのか

2. 大阪市社会福祉振興基金の中に組み入れられた「あいりん貯蓄組合の休眠預金3億4千2百万円」の中から、2億円を拠出したとの報告について

- ① 2022年当時の松井大阪市長の『労働者の皆さんが積み上げてきたお金なので、あいりん地域で労働者のために使う形を作っていきます』という発言を、福祉局はどう受け止めているのか
- ② 釜ヶ崎の越冬実や反失連などから再三要望を受け、休眠預金の活用法については『地域の要望も聞かせていただき考えていきたい』との回答であったが、福祉局にその認識はあったのか
- ③ 基金から2億円を拠出することが決まったのはいつか、また理由は何か
- ④ 基金からの拠出を決定し決済した責任の所在と、決定までのプロセスを説明せよ

以上